

説明及び計画の変更点について

教育ビジョン推進委員会

令和2年11月17日

資料2の冊子とともにご覧ください。資料2の表紙をめくると「中心的な考え方」のページとなっています。さらにめくると施策一覧のページとなっており、空欄部は最終評価時に記載します。右のページの最後段には、※印で補足説明を加えさせていただきましたので、ご精読ください。続けて、資料2の1ページ目から、以下の文書と照らし合わせながらご覧ください。11月17日の推進委員会では、この資料3で説明している事業、特に計画の変更による指標の修正(●印)について、ご意見をいただけると幸いです。

文頭に印がついていますが、以下のように分類しています。

- …特に力を入れており、周知したい事業
- …計画の変更がある事業(コロナ対応等による指標の修正など)
基本的に令和2年度の変更¹に留めています。(一部を除く)
- ◆…関連する取組が中止となり、数値評価ができない事業

◆4ページ、事業6「学力実態調査の分析」については、令和2年度、全国学力・学習状況調査が中止となったため、各指標の数値を算出することができない。

※指標5、6については、1月に実施する中学校第2学年を対象とした標準学力調査(理科及び英語)の結果を分析することとした。

※指標7、8については、11月に実施する新潟市生活・学習意識調査の中に同様の質問項目を加えて調査し、令和2年度の進捗状況の数値に変更することができると捉え設定した。

◆14ページ、事業1「体力向上ジャンプアップ推進事業」、事業2「運動大好きプロジェクト」については、令和2年度の全国体力運動能力調査が中止になったため、各指標の数値を算出することができない。コロナ禍の中各学校の工夫した取組を集約し、情報提供する方法を検討していく。

●15ページ、事業1「児童生徒の生活習慣病予防対策事業」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から健診を中止としたが、生活習慣病予防のためのチラシを作成し、対象者に配付し、啓発を行うことで、事業効果の継続を図った。※指標目標の変更はなし。

●16ページ、事業3「食育推進事業」については新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、食育指導者の学校派遣を見合わせた期間があったことから、計画の目標値を下方修正することとした。
※指標1(食育指導者の派遣校数)のR2指標目標8(校)は、派遣を見合わせた期間が4月から9月までの半年間であったので、前年度実績の半数とした。

●17ページ、事業1「若者支援事業」については、新型コロナウイルス感染症による施設の休館等の影響で事業が実施できなかった期間があったことから、計画の指標目標を下方修正することとした。

※指標1（継続支援終了者の割合）のR2指標目標は、新しい生活様式に則った対応の中で、面接相談・居場所事業・自立支援事業を実施することによって見込める継続支援終了者数から導き出せる目標数値として30（％）と設定した。

●17ページ、事業2「青少年健全育成事業」中の街頭育成活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言を受けた店舗の臨時休業や、育成活動自体の休止、感染拡大防止のため声掛けに代えて見守り中心の育成活動としたことなどにより、事業計画を変更することとなった。

※指標1のR2目標（街頭育成活動における1回当たりの声掛け数（回））の3.1（回）は、前年度4月から8月の声掛け数の合計と、今年度同期間の声掛け数を照らし合わせた結果、前年比で約64%であったことを考慮し、前年度目標数値4.2から3.1に修正した。

「わたしの主張新潟市地区大会」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、今年度はホールでの発表を行わず、作文の書類審査で行った。学校現場が感染症対応の影響を受けたこともあり応募数が少なかったことが課題であるが、今後の感染症の状況によっては指標目標を修正する必要がある。

●20ページ、事業2「伝統文化の体験学習」について、伝統文化継承を目的とした事業で多くの子どもたちの参加が見込める講座は、地域の祭りなどの行事と関連付け実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で地域の祭りや、伝統行事等が中止となったことに伴い公民館主催講座の多くが中止となったことや、下半期実施予定の講座は新しい生活様式を踏まえた小規模定員での実施が見込まれることもあり、前年度実績の6,293人を超える指標目標を設定すべきところを、1,200人に下方修正し設定することとした。

※当初予定されていた61事業のうち22事業が中止となったほか、5事業がプログラムの一部を中止にせざるを得ない状況となった。代替事業として1事業が新たに計画されている状況であるが、中止した事業やプログラムの一部が中止となった事業の中には、毎年特に多くの子どもたちが参加する豊栄の「子ども土曜公民館」や白根の「子ども大風合戦大会」や「茨曾根樽ばやし芸能教室」などが含まれている。9月時点の延べ参加者数342人に加え、今後実施を予定している35事業に10人程度が集まること、複数回数行う事業もあることを踏まえ、新たな指標目標を1,200人とした。

○上半期の公民館事業全般については、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止となったが、新しい生活様式を踏まえ作成した「新型コロナウイルス感染拡大予防に伴う事業・講座実施基準」に基づき、6月以降は緩やかにではあるが、事業を再開することができた。下半期は可能な限り多くの学習機会提供を行っていく。また、事業の実施については、従来の形式とあわせて、オンラインでの講座実施を検討するなど、コロナ禍においても、多くの学びの機会を提供できるよう努めていく。

◆21ページ、事業1「外国語指導助手配置事業」、事業2「国際交流推進事業」については、イングリッシュセミナーをはじめ、海外訪問を中止したため、各指標の数値を算出することができない。今後、オンラインなど様々な交流の方法について検討を進めていく。

○23、24ページ、事業1-①「学校教育情報化推進事業」、事業1-②「タブレット等ICT活用に係る教職員研修」、事業1-④「ICT機器を活用した学習活動の充実」については、GIGAスクール構想の加速に伴い、計画的なICT環境整備と教職員研修の実施、ICT機器を活用した学習活動の充実に向けた準備を進めている。教育委員会各課とも連携しながら、令和3年度から新潟市内の小学校、中学校、中等教育学校前期、特別支援学校において、1人1台端末を活用した授業の推進を図る。

●29ページ、事業1「幼保こ小連携推進事業」については、新型コロナウイルス感染症の対応や臨時休業の影響により、スタートカリキュラムが実施できなかった小学校が多かった。そのため、指標2「接続を見通したスタートカリキュラムの編成・実施が行われている小学校の割合」については、前年度を上回る31%を超える指標目標を設定すべきところを、15%に下方修正し設定することとした。

※指標 2 の R2 指標目標の 15 (%) は、コロナ禍でも 3 密を避けて実施が可能な小学校 (1 年生の人数が 20 人以下) が 32 校あり、その半数 16 校の実施を見込んで新たな目標数値として設定した。(16 <校> / 106 <全小学校> ≒ 0.15)

●30 ページ、事業 2 「新潟市の小中一貫した教育の推進」の指標 1 については、今年度中に全中学校区で「目指す子どもの姿」を設定する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、小中の職員が集まった協議が困難であったことなどから計画を変更した。指標 1 の「目指す子どもの姿」の設定完了を延長し、学校現場の状況を踏まえ、緩やかにこの事業を推進することとする。
※指標 1 の R2 指標の 38 は、令和元年度末のアンケート調査で、「目指す子どもの姿」の設定が完了した、または小中一貫合同研修会等で既に検討している中学校区の数であり、コロナ禍でも目標数値として見込めると捉え設定した。

●31 ページ、事業 2 「公民館における人権教育の推進」について、例年公民館が実施する人権関連の事業では、フォーラムや講演会などのイベント形式で開催することで、1 回の開催で多くの人たちに参加をいただいていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業があることや、下半期実施予定の講座は新しい生活様式を踏まえた小規模定員での実施が見込まれることもあり、前年度実績の 3,225 人を超える指標目標を設定すべきところを、500 人に下方修正し設定することとした。

※当初予定されていた 21 事業のうち 5 事業が中止となったほか、2 事業がプログラムの一部中止、中止決定とはなっていないが今後の実施が不透明な事業もある状況である。代替講座として新たに 2 事業を計画したが、中止事業やプログラムの一部が中止となった事業の中には、毎年特に多くの人に参加する、亀田 (大江山) の「文化スポーツの祭典」や新津の「あきは未来フォーラム」「GIP 集会」、西地区の「たいけん日本語教室」などが含まれており、昨年度実績で見るとすでに 2000 人近い参加者の減となる。9 月時点の述べ参加者数 41 人に加え、今後実施を予定している 16 事業に 10 人程度が集まること、複数回数行う事業もあることを踏まえ、新たな指標目標を 500 人とした。

●33 ページ、事業 1 「家庭教育振興事業」指標 2 について、学校に多くの保護者が集まる機会を活用して開催する「子育て学習出前事業」は、新型コロナウイルス感染症の拡大を懸念する学校側の判断でキャンセルとなることが増えている。また、学校や PTA が主催する事業等の実施も困難な状況であると思われる。当面、現在の状況が続くことを考慮した結果、前年度実績の 93.8% を超える指標目標を設定すべきところを 70% に下方修正し設定することとした。

※当初、「子育て学習出前事業」の実施を希望していた小・中学校は 163 校中、115 校であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を懸念し、現時点で 12 校が中止を決定している。また、「子育て学習出前事業」以外で子育てに関連した取組を行った学校は昨年 37 校あったが、今年度は減少することが見込まれる。今後さらに中止が増えることが推測されることから、子育てに関連した取組を行う小中学校は 115 校程度となると考え、指標目標値を 70% と設定した。

○35 ページ、事業 1 「にいがた市民大学」開設事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、6 月開始予定であった前期講座や公開講演会が中止となったが、感染症対策を徹底したうえで、9 月から市民特別講座を実施し、市民の学習ニーズに応じた学習機会の提供を行うことができた。講座は「ストレスをパワーに変える心理学」「SDGs 入門」「日本酒学に酔う」の 3 講座である。

●35 ページ、事業 1 「にいがた市民大学」開設事業の指標 1 については、第 4 期実施計画作成時の見込み (現状) 値が 82 であったが、R1 末時点の確定値が 89 となった。実施計画作成時より数値が大きく上回ったことから、R6 の指標目標を上方修正する。

※実施計画作成時の R6 指標目標は 90 であったが、年々 1 ポイント程度の上昇を目指し、R6 の指標目標を 5 ポイント上方修正し 95 とする。

○39 ページ、事業 1 「コミュニティ・スクール」推進事業については、今年度から 4 中学校区の小中学校 12 校でモデル実施を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、この事業の柱で

ある学校運営協議会を延期した学校が多かったが、現時点で全てのモデル校で、第1回目の学校運営協議会を開催することができた。その内容は、主に校長の学校運営方針の承認、「目指す子ども像」の共有であった。

○40 ページ、事業2「地域と学校パートナーシップ事業」については、全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校に加え、市立高等学校2校においても地域教育コーディネーターを配置し、学・社・民の融合による教育の一層の推進を図る。

●40 ページ、事業2「地域と学校パートナーシップ事業」の指標1（1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数）については、6月末まで各校でのボランティア依頼と受け入れを「必要最小限」としたことから、7月以降もガイドラインに沿った対応を求めていることを踏まえ、指標目標を下方修正した。

※夏休み明け以降、多くの学校で様々な工夫・配慮をしながら事業を再開しているが、今年度のボランティア受け入れ人数は昨年度の6割程度となる見込みである。そのため、年度の目標値を昨年度の受け入れ人数（最終的に2,120人）の6割強に下方修正することとした。

指標2（市立高校生インターンシップ受け入れ企業数）についても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、インターンシップの実施方法を変えたため、指標目標を下方修正した。

※現在、企業と個別に話し合いをし、「企業の担当者が来校して講話を行う」という方法で行ってきている。この形での実施に協力・対応が可能な企業は、昨年度の半数となる見込みであるため、目標値も昨年度（22人）の半数に下方修正することとした。

●41 ページ、事業1「区教育ミーティングの開催」については、前期の開催は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。後期は実施の予定ではあるが、実施期日は未定である。なお、指標目標は今年度の実績を踏まえて、来年度から設定の予定である。

教総

◆41 ページ、事業2「中学校区教育ミーティングの開催」については、新型コロナウイルス感染症の影響により今年度は中止とした。来年度についても、コロナ禍における学校現場の多忙化を考慮しつつ、今後の開催を検討する。

●43 ページ、事業1「子どもふれあいスクール事業」については、7月1日以降、ガイドラインに則り活動再開となった。再開にあたり、指導主事が各校の運営委員会に出向き、個別の支援を行ったほか、消毒用品等の調達・配布を実施した。9月末時点で66校中32校の実施に留まっており、児童の参加率も前年度の13.4%から7.8%程度と低くなっている。

※指標1については、今後、年度中の完全実施は見込めないため、現時点の数字に若干の増加を予想して、指標1（子どもふれあいスクール平均児童参加率）のR2指標目標を9.4（%）とした。

※指標2（ふれあいプログラム活用校数）のR2指標目標は、再開後の活動は自由遊びが中心であることや、今年度の子どもふれあいスクール開始予定校数が46校に留まることから、開始予定校の約1割（5校）を目標として再設定した。

●43 ページ、事業2「公民館と地域団体との協働事業」について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、地域コミュニティ協議会も公民館と同様に上半期の活動が困難となったため、多くの連携の機会が失われた。指標目標として、連携するコミ協数は前年度実績を上回る57団体を指標目標として設定していたが、下半期の実施事業で連携する予定のコミ協数を踏まえたうえで、35団体に下方修正し設定することとした。

※地域コミュニティ協議会と連携して行う予定であった93事業のうち26事業の中止が決定したことに伴い、連携するコミ協数が減少した。新型コロナウイルス感染症の情勢が悪化する可能性もあるが、現時点で今後開催する予定事業に関わるコミ協数の見込みが35団体程度であったため、指標目標を35団体とした。